

科学研究費助成事業（基盤研究（S））公表用資料  
〔研究進捗評価用〕

平成 24 年度採択分  
平成 27 年 3 月 18 日現在

社会的障害の経済理論・実証研究

Theoretical and Empirical Economic Analysis of Social Barriers

課題番号：24223002

松井 彰彦 (MATSUI AKIHIKO)

東京大学・大学院経済学研究科・教授



研究の概要： 社会の「ふつう」の基準から外れた人々——とくに障害者、長期疾病者、低学力児童、そして被災者——に光を当て、彼らが直面する社会的障害に関する知見とゲーム理論・行動経済学・比較制度分析といった経済学の手法のみならず、障害学、法学、社会学といった社会科学全般の手法を用いる。また、実証分析も進める。  
通称 REASE (Research on Economy and Social Exclusion)

研究分野：社会科学

キーワード：社会的障害、経済学、ゲーム理論、障害と経済、長期疾病、教育、被災地

1. 研究開始当初の背景

社会はひとのために造られてきた。とはいえ、すべての人を等しく考慮するように造られてきたわけではない。社会の構成員は、性格、能力、資力等においてそれぞれ大きく異なっているため、すべての人に便利な建物やきまりというものはなかなか存在しない。いきおい、「ふつう」の人に便利なものを造ろう、ということになる。

2. 研究の目的

この「ふつう」という言葉をキーワードに、そこから外れた人々——とくに障害者、長期疾病者、低学力児童、そして被災者——に光を当て、彼らが直面する社会的障害に関する知見とその軽減方法を探ることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

ゲーム理論・行動経済学・比較制度分析に加え、計量経済学を総動員し、障害学とも（とくにその理念・ケーススタディの点で）連携して行われる。

研究対象別に障害班、長期疾病班、児童班、被災地班の4班を作ると同時に、社会的障害の観点から班横断的なチームを作る。”Nothing about us without us.”の精神に則り、障害当事者で当該分野の一線の研究者を加える。

4. これまでの成果

分析手法および対象が多岐に渡るため、以下は代表的なものを班ごとに挙げる。

(1) 障害班

国内での最大の動きは、昨年度国連の障害者権利条約が日本において批准されたことである。同条約に盛り込まれた「合理的配慮 (reasonable accommodation)」という概念は今後の障害者施策に多大な影響を及ぼすことが予想される。

合理的配慮を通じた障害者の社会への包摂については、ネットワーク外部性等ゲーム理論を応用する形で理論的な支柱を確立した。

(2) 長期疾病班

長期療養者の経済的負担について調査を実施し、その分析を行った。調査対象者の収入は420万/年、自己負担額は約26万円だった。そして、対象者の6割が経済的負担を感じていた。経済的負担のために治療中断をした患者は6.6%、治療中断を考えたことがある人は13%だった。

この他、1, 2に共通する分析として、サーチ理論を用いた労働市場の分析では、合理的配慮の程度等、障害者・長期疾病者本人は分かっているが、雇用者に伝える術がない場合に生じる情報の非対称性下でのサーチモデルの構築を行った。これを通じて、障害者が「障害者」として一くりにされてしまうが故に発生する問題を労働市場の文脈で分析することが可能となった。

### (3) 児童班

大学に進学できるかどうかの境界にいる低学力層の生徒の学習行動の分析を行動経済学の観点から行った。とくに生徒の先送り行動についての自律が上手くできているかどうかを分析した。e-learning のビッグデータから得られた質の高いデータを用いて、これまでにない日次ベースでの行動を明らかにした。

### (4) 被災地班

当該班は 2011 年の東日本大震災を契機として、その社会的障害の大きさに鑑み、急遽作った班であり(当初の申請書には記載されていないものの、ヒアリングの段階で他と併せてお認めいただいた)、緊急性から数量的・理論的分析よりも実践とその効果の記述的分析が中心を占める。

上昌広の研究室および松井彰彦の研究室が、それぞれ医療、教育の分野で被災地(福島県)と信頼関係を構築しつつ、様々な試みを行い、実を結びつつある。上研究室は主として「長屋」の運営を通じた高齢障害者の QOL の向上、松井研究室は高校とタイアップしたメンタープログラムによる学習意欲の向上、難関大学の受験者数および合格者数の増加といった成果を見せている。

### 5. 今後の計画

上昌広の長屋プロジェクトを通じた高齢障害者の QOL の増進および松井彰彦および前川直哉のメンタープロジェクトを通じた被災地高校生の学力向上を図り、学問の実践と定性的・定量的な結果の測定を行っていく。

障害班の最大の計画は実証チーム(金子能宏、長江亮、森壮也)の追跡調査の実施である。現在、調査票の改定を行っており、27 年度中に調査実施見込みである。長瀬修と川島聡は昨年度批准した障害者権利条約の国内法や制度との関連の研究、熊谷晋一郎は当事者研究、臼井久実子と瀬山紀子は障害者欠格条項の研究、西倉実季は顔にあざがある人が直面する社会的障害の研究、山下麻衣が社会的障害の歴史研究、久野研二が障害者平等研修に係る研究をそれぞれ行う。

長期疾病班は予定の研究目的はほぼ達成しているが、児玉有子、大野更紗、栗原房江、吉野ゆりえが引き続き研究を深化発展させていく。

児童班はビッグデータの入手により予定を超える研究目的の達成が可能となった(萱場豊担当)。萱場は引き続きビッグデータを用いた研究を深化発展させていく。さらに、2014 年 10 月より中室牧子が新研究を開始した。ここでは、東日本大震災の被災地で貧困世帯の中・高生に学校外教育クーポンを提供している「チャンス・フォー・チルドレン」

と協働し、児童の認知・非認知能力、加えて学校外教育の選択や進路選択にどのような変化が生じるかをランダム化比較試験の設計で明らかにする。

理論チームは、松井および In-Koo Cho によりサーチ理論の理論的な構築で 3 篇の論文が完成し、4 篇目に取りかかっていると同時に理論モデルの構造推定の専門家である Seung-Gyu Sim を招き、2 年間で成果に結びつける予定である。

### 6. これまでの発表論文等(受賞等も含む)

Daisuke Oyama, William H. Sandholm, Olivier Tercieux, "Sampling Best Response Dynamics and Deterministic Equilibrium Selection", *Theoretical Economics*, vol. 10, 2015, pp243-281

Kumagaya, S., "Tojisha-Kenkyu of Autism Spectrum Disorders," *Advanced Robotics*, 29, 2014, 25-34

田中恵美子「知的障害者の『結婚生活』における経験と支援-生活構造論と生活の資源の枠組みを用いて-」『障害学研究 10』、2014、pp86-111

瀬山紀子「障害女性の複合差別の課題化はどこまで進んだか 障害者権利条約批准に向けた障害者基本法改正の議論を中心に」『国際女性』国際女性の地位協会、No. 28、2014、11-21 頁(赤松良子ユース賞受賞論文)

Cho, In-Koo and Matsui, Akihiko, "Search Theory, Competitive Equilibrium, and the Nash Bargaining Solution," *Journal of Economic Theory* vol.148(4), 2013, pp1659-1688

Boeltzig-Brown, H., Sashida, C., Nagase, O., Kiernan, W.E., & Foley, S. M., "The vocational rehabilitation system in Japan" *Journal of Vocational Rehabilitation* 38(3), 2013, pp.169-183

Toshiji Kawagoe and Akihiko Matsui, "Economics, Game Theory and Disability Studies: Towards a Fertile Dialogue," A. Azzopardi and S. Grech eds., *Inclusive Communities*, Sense Publishers, 2012, pp.119-131

福島智、第9回ヘルシー・ソサエティ賞(教育者部門)、2013年3月19日、公益社団法人日本看護協会/ジョンソン・エンド・ジョンソングループ日本法人

森壮也・山形辰史『障害と開発の実証分析』、勁草書房、2014年(国際開発研究大来賞受賞)

ホームページ等

「社会的障害の経済理論・実証研究(REASE)」ホームページ:

<http://www.rease.e.u-tokyo.ac.jp/>